

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-22	実施事業	学校保健事務	☒ 自治事務	主管課 学務課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒
意図	児童生徒の健康の保持増進のため。
効果	学校保健の円滑な実施と成果の確保を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

児童生徒の健康の保持・増進を図るため、各種検診や保健指導などを実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
人口等のデータ	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数	11,526人	事業の対象者数	11,451人	事業の対象者数	11,356人	
運営資源状況	決算値(千円)	58,532	決算値(千円)	59,168	当初予算(千円)	62,750	
	国県支出金		国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	58,532	一般財源	59,168	一般財源	62,750	
	人員配置数	1.3	人員配置数	1.5	人員配置数	1.4	
事業経費運営	人件費(千円)	10,072	人件費(千円)	11,630	人件費(千円)	10,913	
	総事業費(千円)	68,604	総事業費(千円)	70,798	総事業費(千円)	73,663	
	市民1人当りの経費(円)	387	市民1人当りの経費(円)	400	市民1人当りの経費(円)	417	
	対象者1人当りの経費(円)	5,952	対象者1人当りの経費(円)	6,183	対象者1人当りの経費(円)	6,487	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市医師会・鎌倉市歯科医師会・鎌倉市薬剤師会
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し類の ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他
		見直し類の 平成29年度においては、平成27年度から検討会議を立ち上げて実施について検討を重ねてきた色覚検査を市立小学校2校で試行し、今後全校実施に向けて検証を行う。今後とも、学校保健安全法を遵守しつつ、その時代のニーズに応じた健診が実施できるよう、随時実施内容の見直しを行っていく。
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 学校保健事務は主に学校保健安全法に定められた事務であり、対象となる児童生徒数や必要な器具の数等によって予算規模が拡大する。しかしながら、見込数の精査等を行うことにより必要最小限の拡大に努める。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成28年度においては平成27年度から医師会と連携し協力体制をとりつつ、養護教諭とも協議や説明会などを実施し、法改正に伴う新たな健診に対応した。 今後とも法に基づく健診が適切に実施できるよう、医師会や歯科医師会、薬剤師会や養護教諭とも引き続き協力していく。	

